

市民・事業者・小中学生の環境意識とニーズ

平成 31 年度に一般市民・事業者・小中学生を対象に環境に関する意識調査を実施しました。
 (平成 19 年度及び 25 年度に環境に関する意識調査を実施)

<回答者属性>

○市民

	性別			年齢別							居住地域					計	
	男性	女性	不明	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	亀崎	乙川	半田	成岩	青山		不明
回答数	280	408	6	121	133	141	139	101	52	7	140	145	155	134	114	6	694
割合(%)	40.3	58.8	0.9	17.4	19.2	20.3	20.0	14.6	7.5	1.0	20.2	20.9	22.3	19.3	16.4	0.9	

○小中学生

	小学校										中学校					計			
	半田	さくら	岩滑	雁宿	乙川	横川	乙川東	亀崎	有脇	成岩	宮池	板山	花園	半田	乙川		亀崎	成岩	青山
回答数	34	28	35	30	26	34	40	33	25	37	29	23	33	33	34	34	33	32	573
割合(%)	5.9	4.9	6.1	5.2	4.5	5.9	7.0	5.8	4.4	6.5	5.1	4.0	5.8	5.8	5.9	5.9	5.8	5.6	

○事業所

	業種											従業員数					計		
	農業・林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱・水道業	運送・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃借業	研究・専門・技術業	医療・福祉	サービス業	分類不能な産業	1~5名	6~20名	21~50名	51~100名		101~200名	201名以上
回答数	1	8	8	1	3	2	2	5	2	1	4	1	11	14	6	1	5	1	38
割合(%)	2.6	21.1	21.1	2.6	7.9	5.3	5.3	13.2	5.3	2.6	10.5	2.6	28.9	36.8	15.8	2.6	13.2	2.6	

1) 本市の理想像

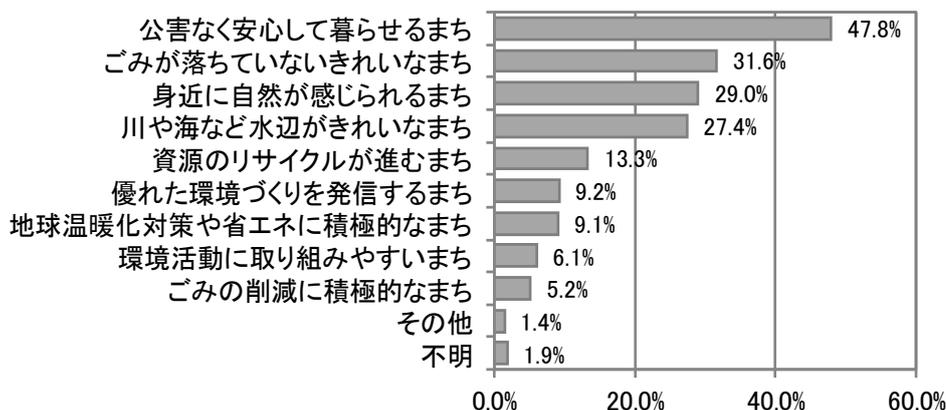
公害なく安心して暮らせるまちを望む人が半数程度。安心、きれい、自然がキーワードに。

市民が描く半田市の環境面からみた理想像は、「公害なく安心して暮らせるまち」が 47.8%と最も多く、次いで「ごみが落ちていないきれいなまち」、「身近に自然が感じられるまち」、「川や海など水辺がきれいなまち」となっています。平成 25 年度の調査と比べると、「ごみが落ちていないきれいなまち」が増加しています。

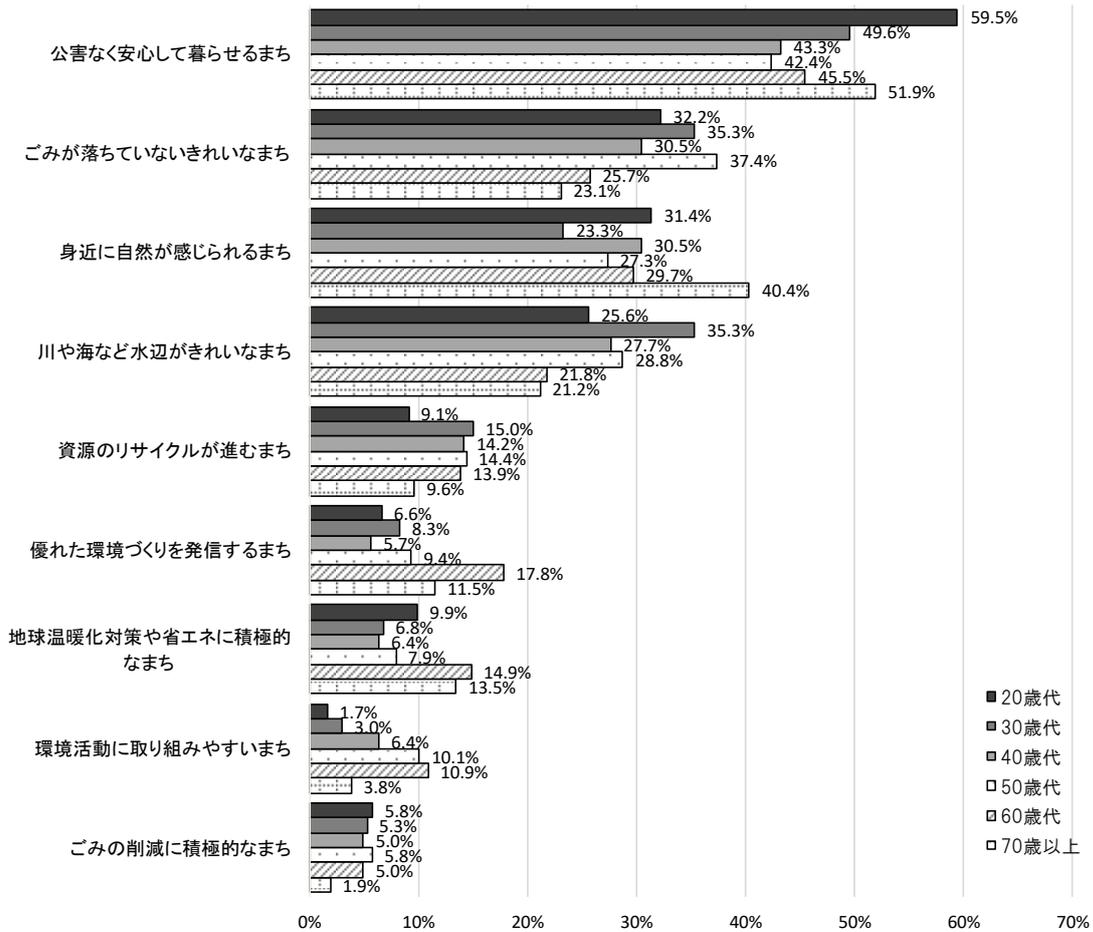
特に、20 代の若い年代では「公害なく安心して暮らせるまち」を望む人が多い状況です。

小中学生が望む将来の半田市は、いずれも「ごみが落ちていないきれいなまち」が最も多く、次いで「身近に自然が感じられるまち」、「川や海など水辺がきれいなまち」となっています。

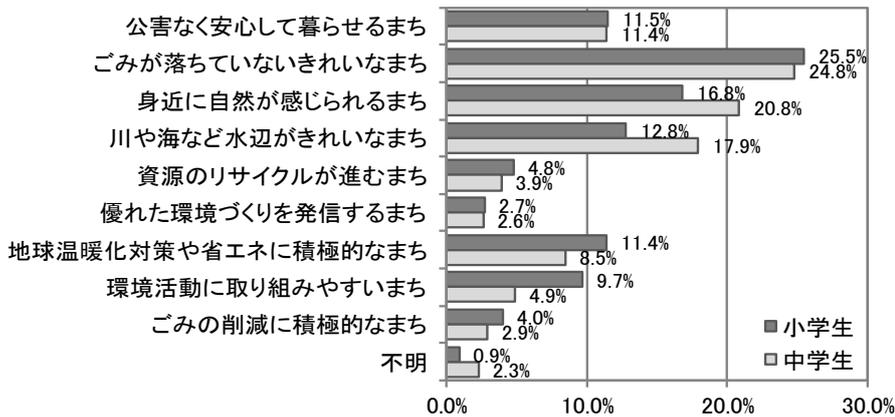
<市民> N=694



<市民・年齢別>

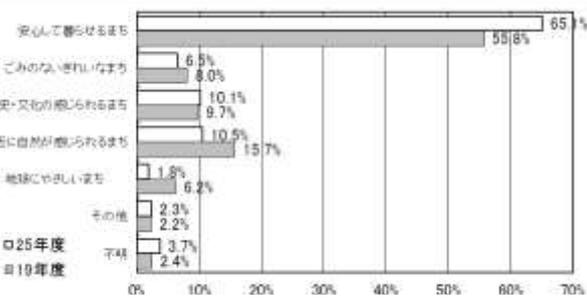


<小中学生> N=573

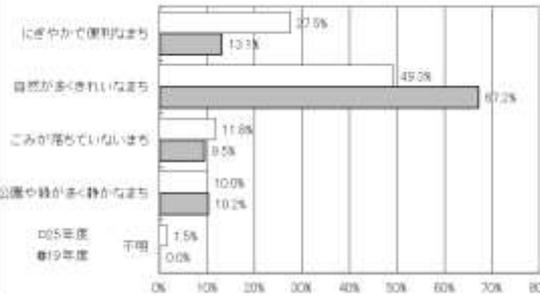


●過去調査

<市民>



<小学生>



2) 地域の環境に関する満足度

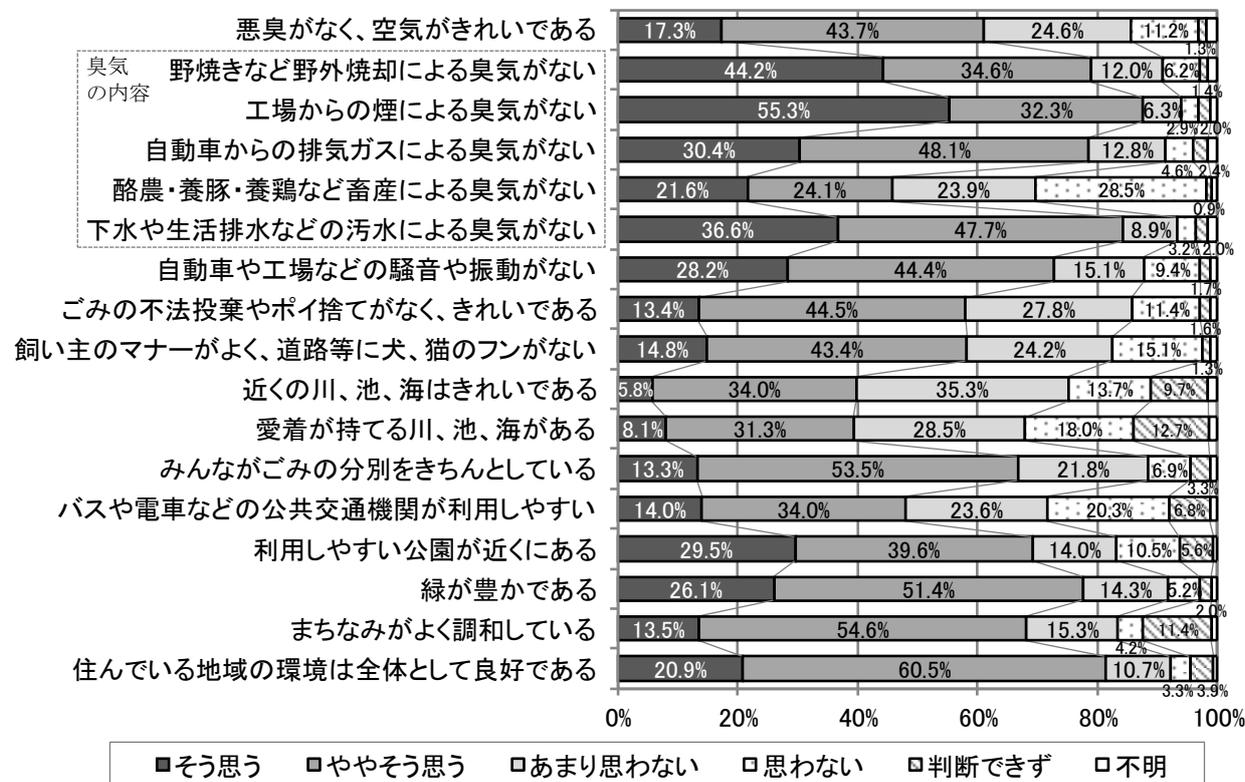
市内の緑地や公園への満足度が高く、畜産臭気、水辺環境への満足度が低い。

地域の環境について、市民の81.4%が全体として良好だと考えています。環境要素ごとにみると、満足度の高いもの（そう思う、ややそう思うの合計）は、「緑が豊かである」（77.5%）、「騒音や振動がない」（72.6%）、「公園が近くにある」（69.2%）となっており、市内の緑地や公園の多さに対する評価が高いことがわかります。

一方、「愛着が持てる川、池、海がある」（39.4%）、「川、池、海がきれい」（39.8%）と、水辺環境への評価が低くなっています。

また、臭気の詳細について聞いたところ、「畜産による臭気がない」と思わない人は52.4%といずれの項目よりも満足度が低く、今後の対策が必要な項目であるといえます。

<市民> N=694



乙川では多くの項目で満足度の低さが目立つ。畜産臭気は半田、成岩、青山で特に低い。

「亀崎地域」は、他の地域に比べて全般的に満足度が高い地域となっています。一方、立地条件から公共交通の利便性や水辺のきれいさへの評価が低くなっています。

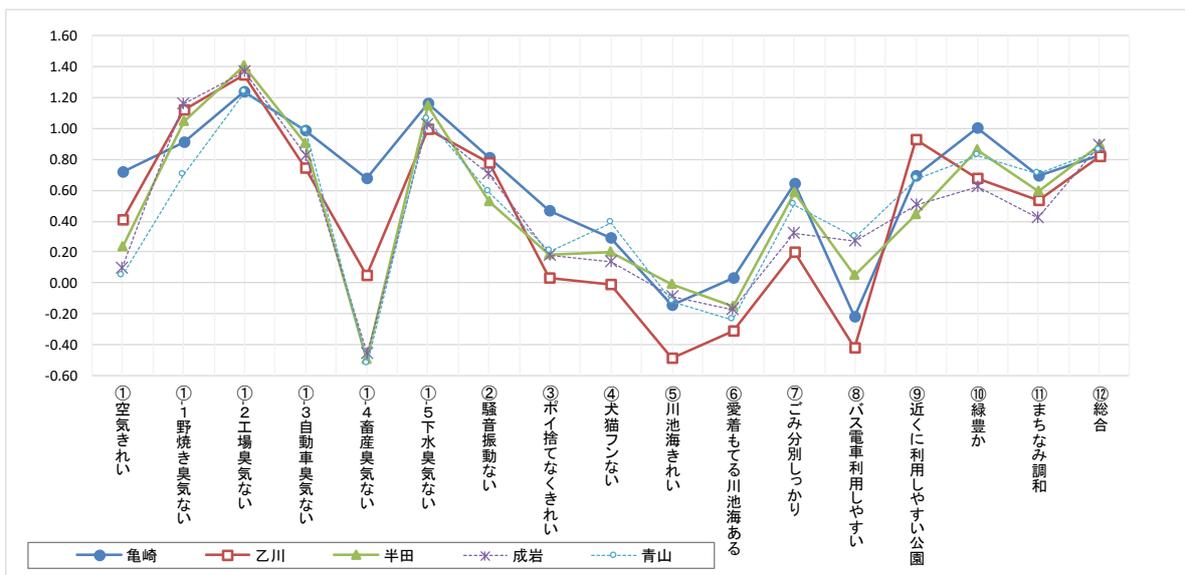
「乙川地域」は、水辺のきれいさや愛着、まちのきれいさ、公共交通の利便性、ごみの分別など、多くの項目で他の地域より満足度が低く、改善が求められます。一方、近くに公園があることなどへの満足度が他の地域より高い地域です。

「半田地域」は、他の地域より評価が大きく異なる項目はありませんが、畜産臭気、水辺のきれいさや愛着への満足度は他の地域同様、あまり高くない状況です。

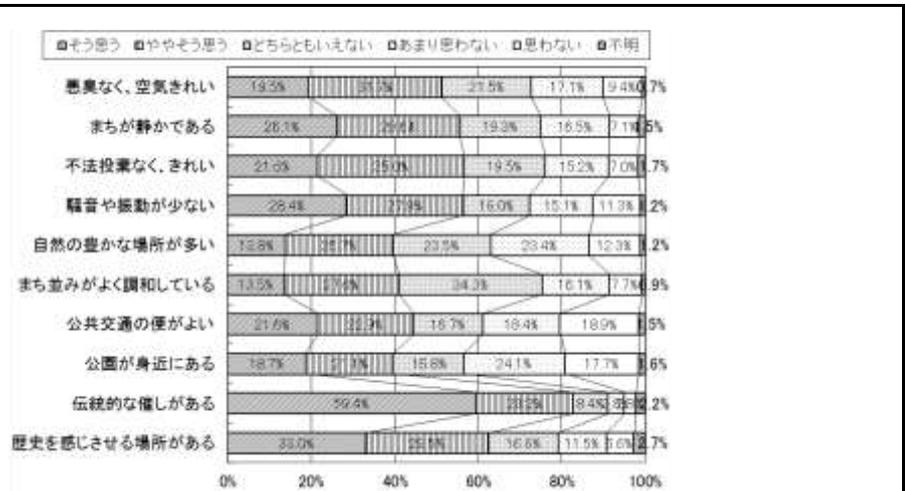
「成岩地域」は、半田地域と同様に、畜産臭気、水辺のきれいさや愛着への満足度が低くなっています。また他の地域と比べると、緑の豊かさやまちなみ調和も評価がやや低い状況です。

「青山地域」は、他の地域と比べて、畜産、野焼き、工場の臭気など、空気のきれいさへの評価が低いです。

<市民・居住地域別>



●過去調査（平成25年度）

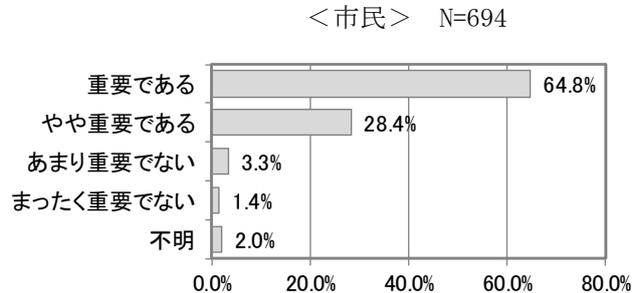


3) 地球温暖化対策

(1) 地球温暖化対策の重要度

9割以上の市民が、地球温暖化対策を重要と認識

地球温暖化対策を重要（重要、やや重要の合計）と思う人は93.2%と、市民において重要性が認識されています。



(2) 日常生活における二酸化炭素排出対策の取組状況

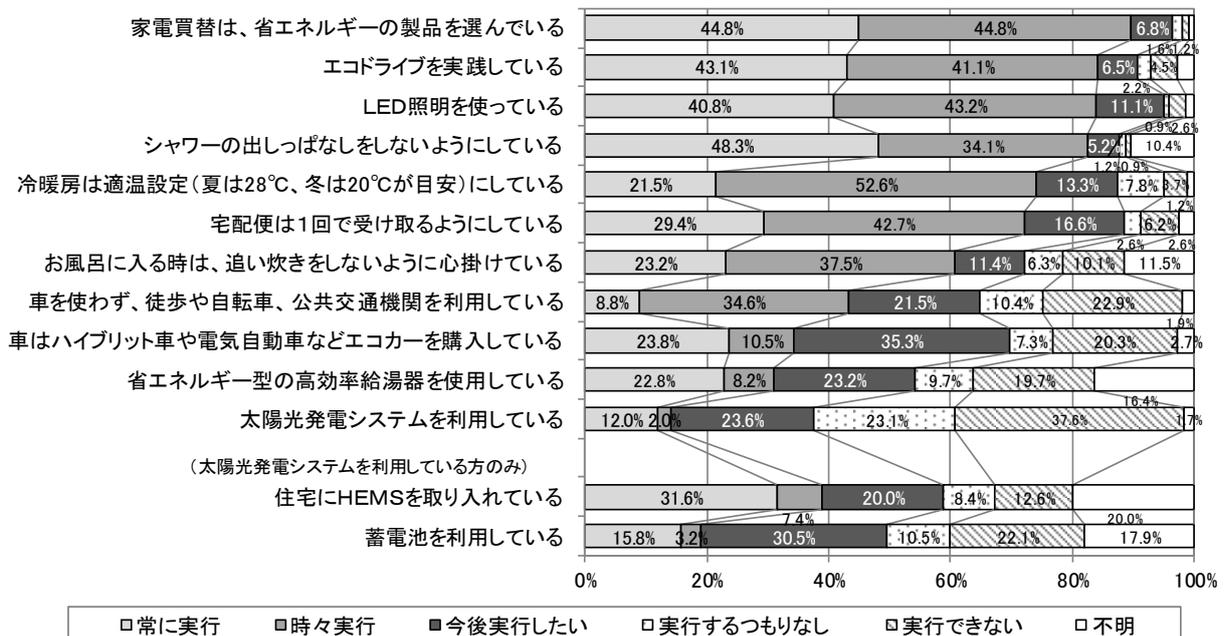
手軽に導入でき経済効果のある取組が進む一方、太陽光発電や蓄電池などの導入は少ない

日常生活では、「買替時に省エネルギー製品の選択」「エコドライブの実践」「LED照明の使用」「シャワーの出しっぱなしをしない」と負担が小さく手軽に導入でき、光熱費削減などの経済効果のある取組が進んでおり、市民の8割が実行しています。

事業所では、「冷暖房の適温設定」、「廃棄物の減少」、「グリーン購入」など、日常的な業務の流れの中で取り組めるものの実行が進んでいます。一方、「自家用車での通勤を控える」「省エネ診断」「太陽光発電システムによる自家消費」は半数程度以上の事業所が実行するつもりがない、実行できないと回答しており、取り組みのハードルが高いことがわかります。

また、市民、事業者ともに「太陽光発電システムの利用」は切替のタイミングがなく導入コストがかかることからあまり実行されていませんが、太陽光発電システム利用者のうち30.5%が蓄電池を利用したいと考えておりニーズがあることがわかります。

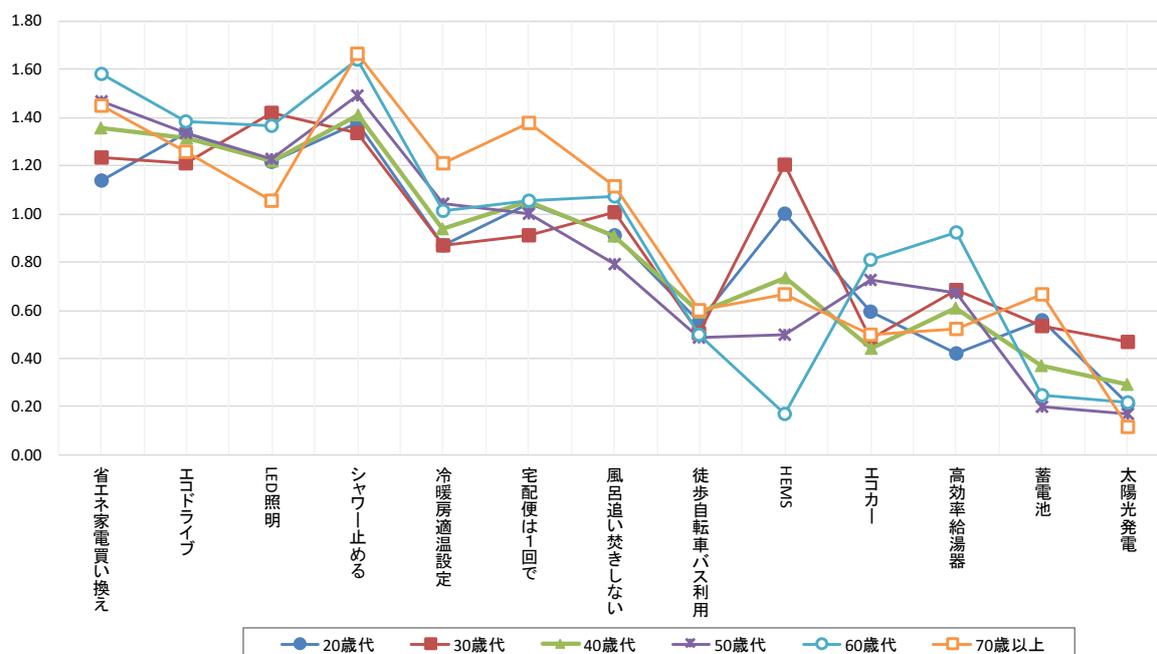
<市民> N=694 (HEMS、蓄電池のみ N=95)



二酸化炭素排出対策の取組状況を点数化*し、年齢別でみると、60歳代や70歳以上では「冷暖房の適温設定」、60歳代では「エコカー」や「高効率給湯器」が他の年代より多くなっています。

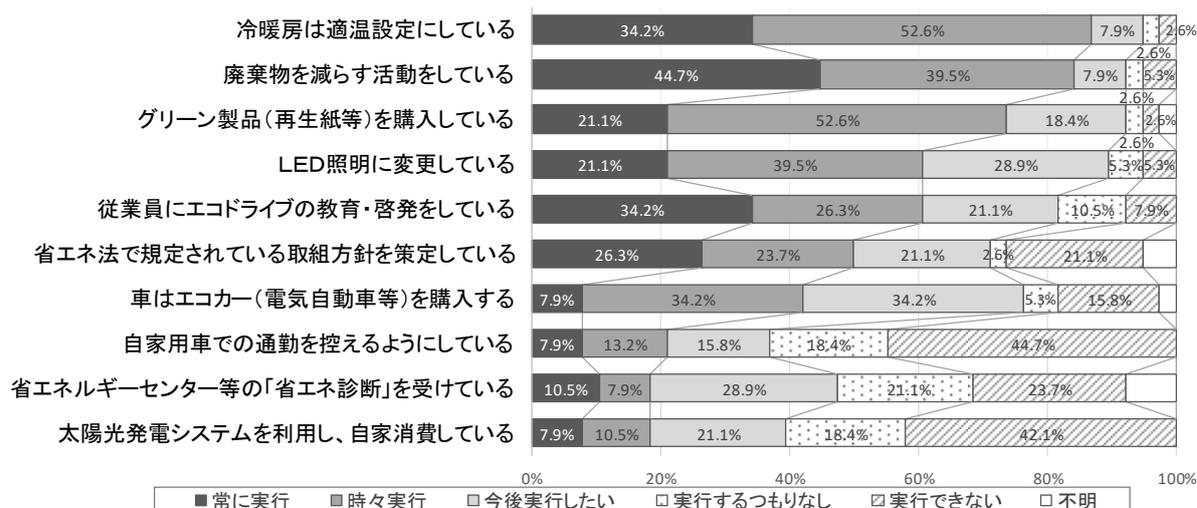
また、太陽光発電システムを利用している人のうち、20歳代や30歳代の若い年代で「HEMS」の利用が多い状況です。

<市民・年齢別> N=694



*グラフ縦軸は「常に実行」を2点、「時々実行」を1点とし、年代別の母数（不明除く）で除して点数化した数値

<事業所> N=38



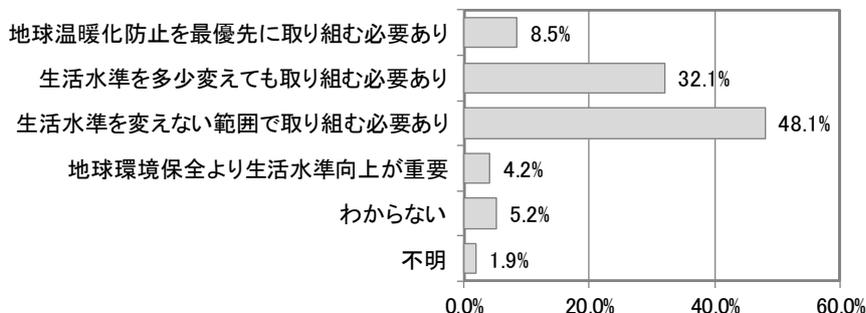
(3) 生活水準と地球温暖化防止との関係

生活水準を変えたくないという傾向は、若い世代ほど大きい。

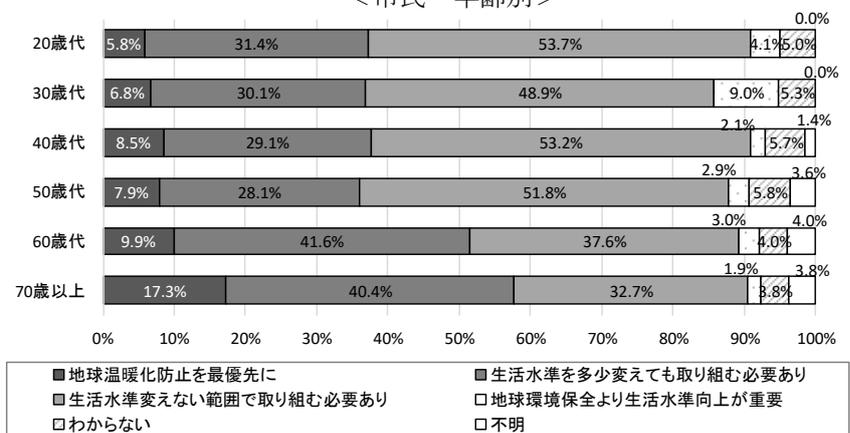
地球温暖化防止には「生活水準を変えない範囲で取り組む必要あり」が48.1%と最も多く、約半数の市民が現在の生活水準のまま取り組みたいと考えています。次いで「生活水準を多少変えても取り組む必要あり」が32.1%となっています。

年齢が低いほど、地球温暖化防止より生活水準を重視する傾向にあります。

<市民> N=694



<市民・年齢別>

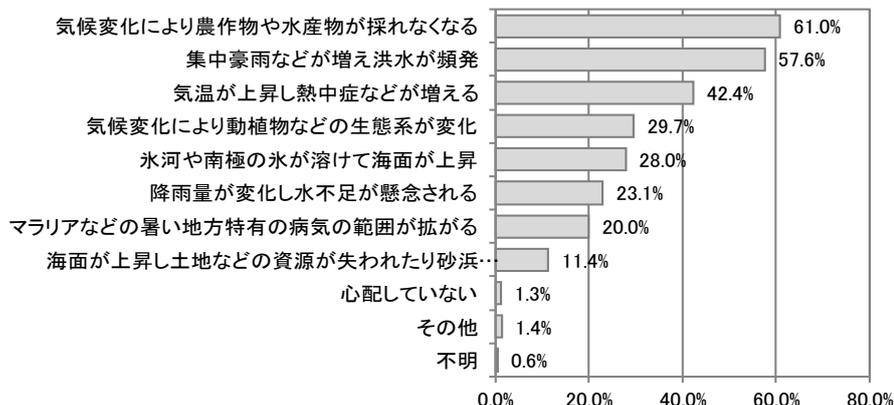


(4) 地球温暖化による影響への心配

食べ物や災害、熱中症などの暮らしに関わる身近な影響に対する不安。

市民が心配している地球温暖化による影響は、「農作物や水産物が採れなくなる」が61.0%と最も多く、次いで「集中豪雨が増え洪水頻発」(57.6%)、「熱中症増加」(42.4%)となっており、自分の暮らしなど身近な影響に対する不安が高いことがわかります。

<市民> N=694

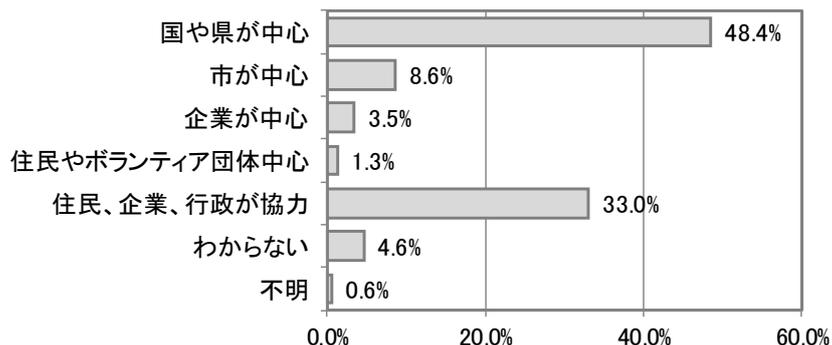


(5) 地球温暖化防止配慮行動の主体

国や県による主導と、住民・企業・行政の協働による行動を求めている。

地球温暖化防止に配慮した行動を中心になって行うべき主体は、「国や県」が48.4%と最も多く、次いで「住民、企業、行政が協力」が33.0%となっています。国や県による主導と、住民・企業・行政の協働による行動が求められていると言えます。

<市民> N=694

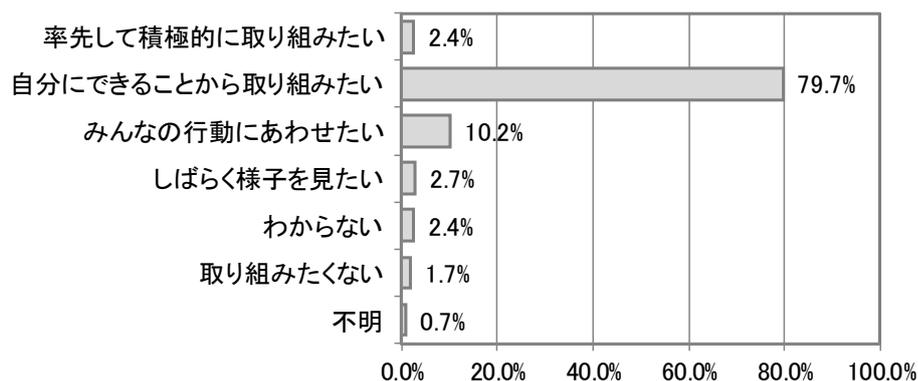


(6) 地球温暖化防止行動への取組意向

8割の市民が「自分にできることから取り組みたい」と考えている。

地球温暖化防止に役立つ行動には、「自分にできることから取り組みたい」が79.7%と最も多くなっています。

<市民> N=694



(7) 行政に期待する地球温暖化対策

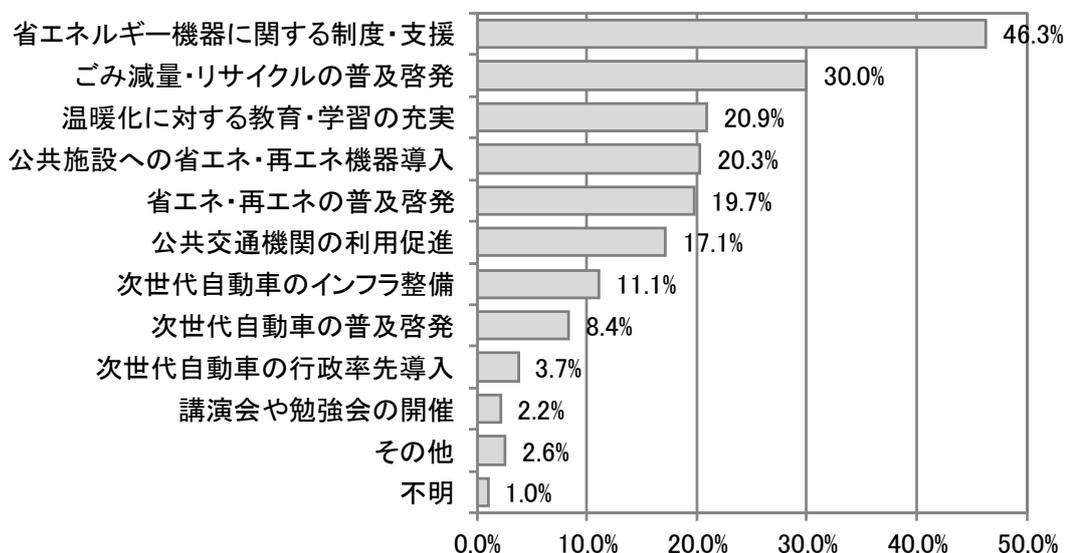
機器・設備導入のための財政的な支援のほか、普及啓発や連携の場への要望。

市民が行政に期待する対策は、「省エネ機器に関する制度・支援」が46.3%と最も多く、次いで「ごみ減量・リサイクルの普及啓発」(30.0%)、「教育・学習の充実」(20.9%)、「公共施設への省エネ・再エネ機器導入」(20.3%)となっています。

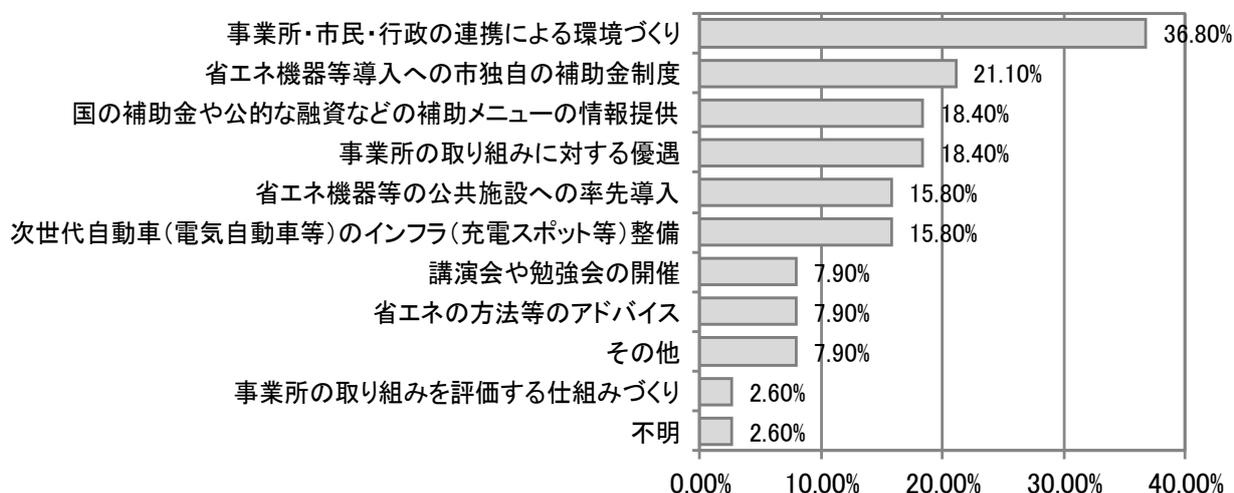
事業者が行政に期待する対策は、「事業所・市民・行政の連携による環境づくり」が36.8%と最も多く、次いで「省エネ機器等導入への市独自の補助金制度」(21.1%)、「補助メニューの情報提供」「事業所の取組に対する優遇」(いずれも18.4%)となっています。

市民・事業者ともに機器・設備導入のための財政的な支援、また市民からはごみに関する普及啓発、事業者からは市民・行政との連携の場への要望が高くなっています。

<市民> N=694



<事業所> N=38



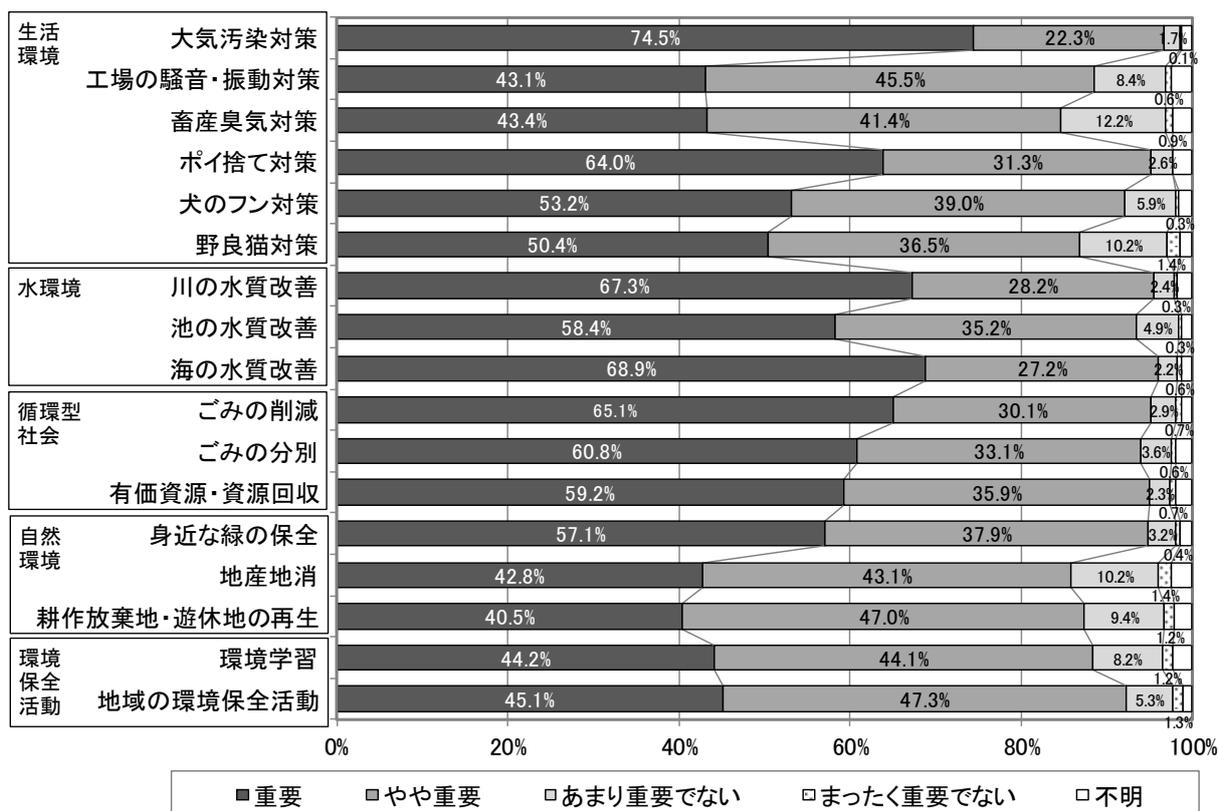
4) 環境への取り組み

(1) 環境への取り組みの重要度

多くの市民が、どの取組も重要だと認識。特に大気汚染、海・川の水質改善が重要。

地域環境保全において重要（重要、やや重要の合計）な対策としては、「大気汚染対策」が最も多く、次いで「海の水質改善」、「川の水質改善」、「ポイ捨て対策」となっています。いずれの項目も重要と考えている人は85%以上となっており、環境への取組の重要性が認識されていることがわかります。

〈市民〉 N=694

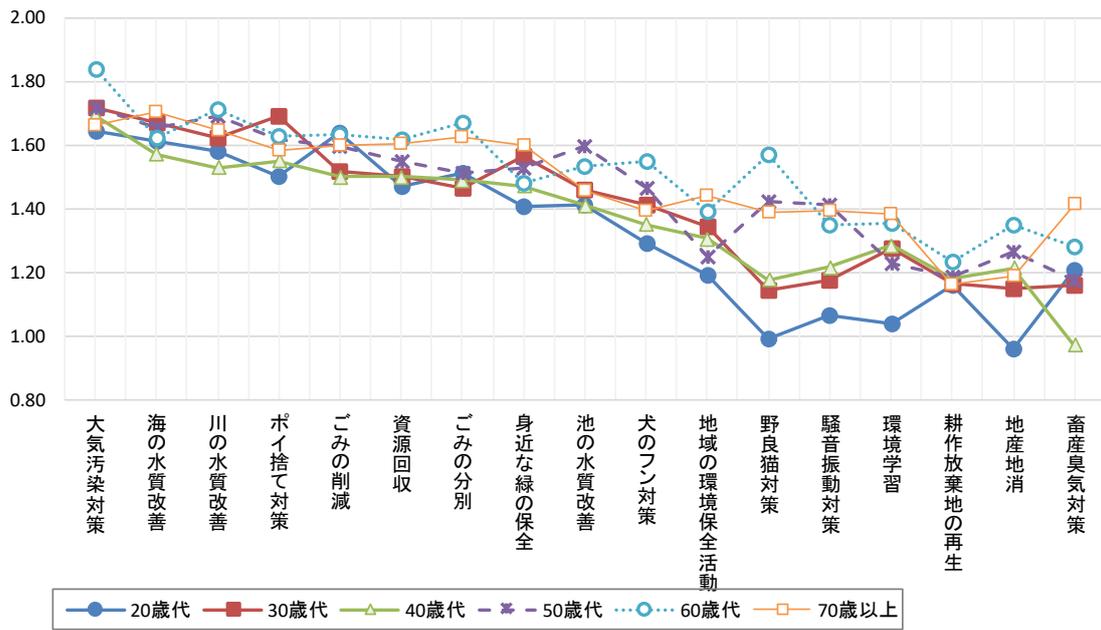


取り組み状況を点数化[※]し、年齢別でみると、特に60代以上で全体的に重要度が高くなっています。一方、20代では他の年代と比べて全体的に重要度が低く、特に、野良猫対策や地産地消、環境学習ではその差が顕著となっています。また、40歳代では畜産臭気対策の重要度が低くなっています。

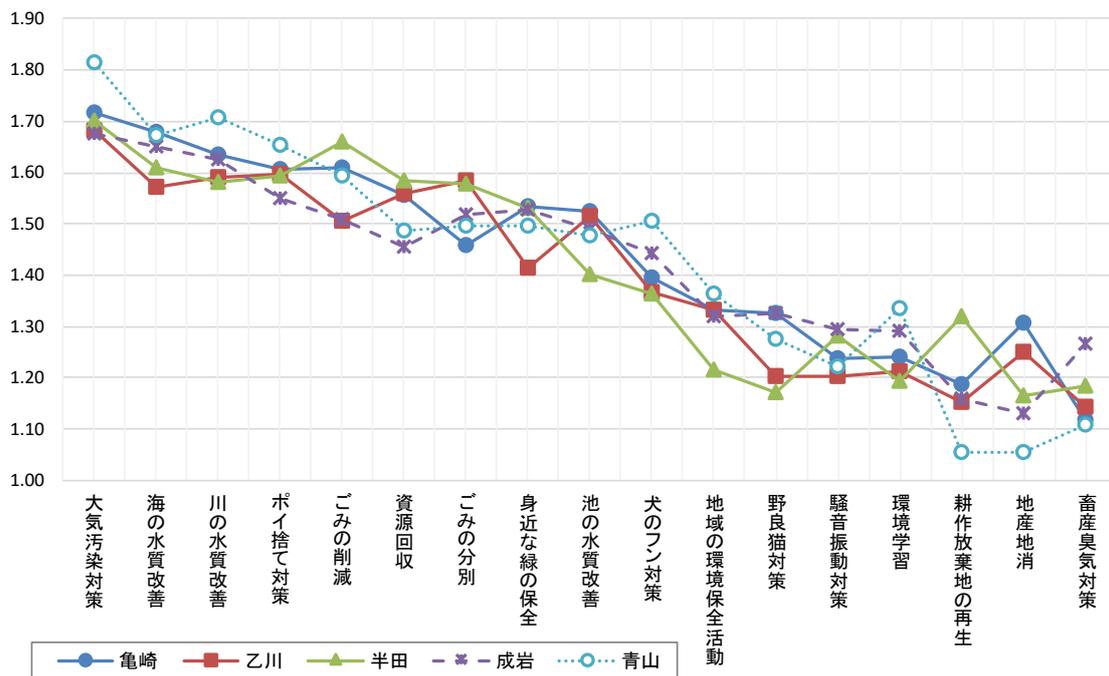
地域別でみると、いずれの地域でも大気汚染対策の重要度が高くなっています。それ以外では、下記の内容・地域が特に重要度が高いと認識されています。

大気汚染対策	全地域
海の水質改善	亀崎地域、青山地域
川の水質改善	青山地域
ポイ捨て対策	青山地域
ごみの削減	半田地域

<市民・年齢別>



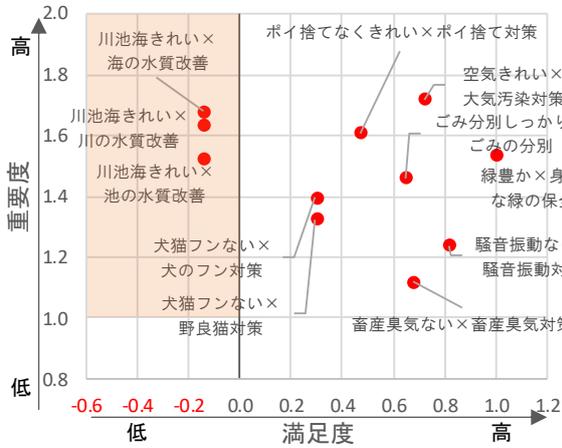
<市民・居住地別>



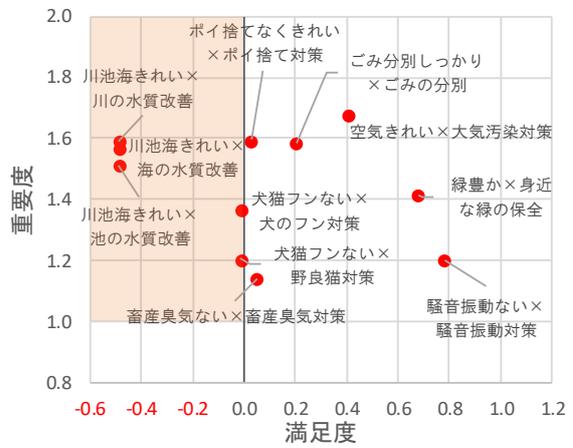
※グラフ縦軸は「重要」2点、「やや重要」1点、「あまり重要でない」-1点、「まったく重要でない」-2点とし、年代別の母数（不明除く）で除して点数化した数値

<市民・居住地域別 満足度×重要度>

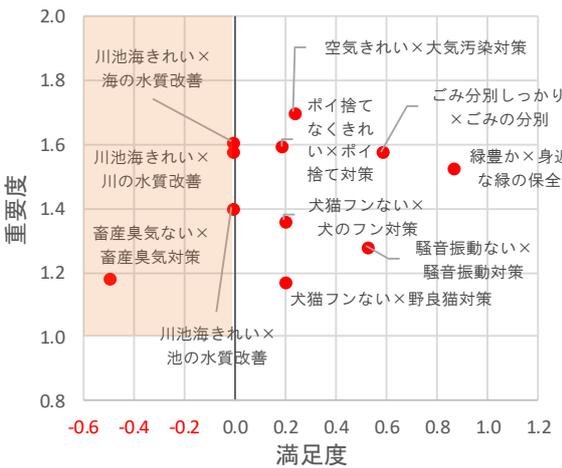
亀崎地域



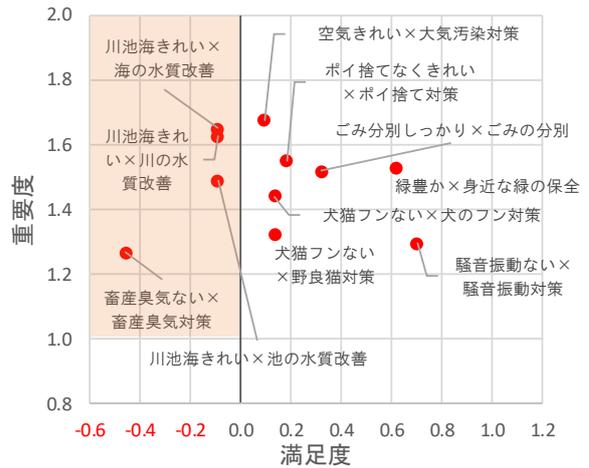
乙川地域



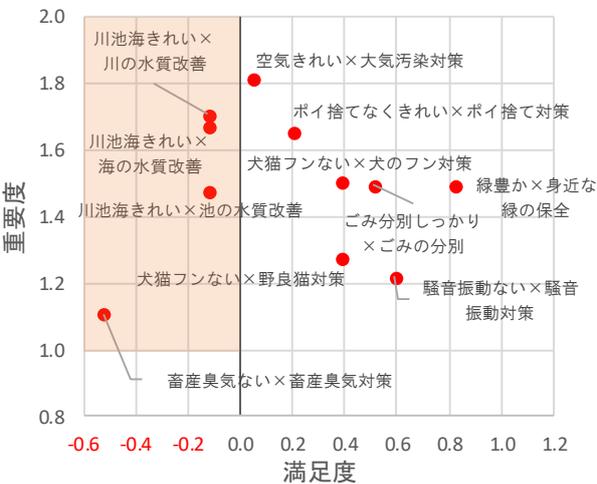
半田地域



成岩地域



青山地域



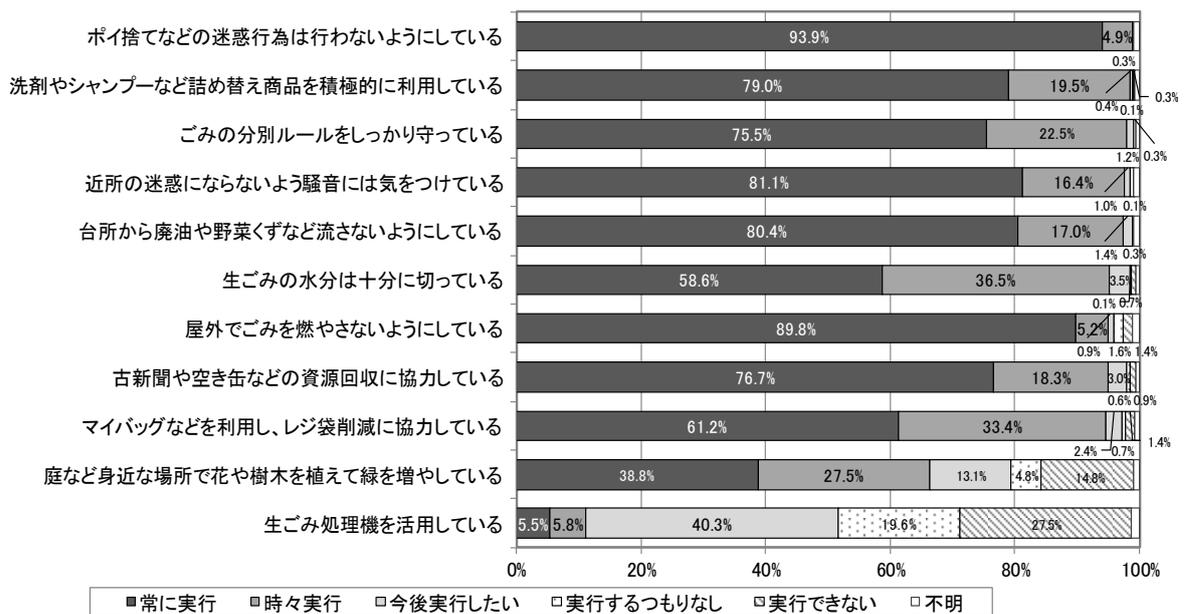
地域環境への満足度と、環境対策の重要度についての設問において共通の選択肢（空気のきれいさ、畜産臭気、騒音振動、ポイ捨て、犬猫対策、川池海のきれいさ、ごみ分別、緑の豊かさ）の点数について分析

(2) 日常生活・業務における取り組み状況

市民全体では環境配慮の取組が進んでいるが、若年層でゴミ減量・分別等の取組が進まず。

各主体（一般市民、事業者、小中学生）別の環境に配慮した行動の取り組み状況として、一般市民では「花や樹木を植えて緑を増やす」「生ごみ処理機を活用」以外の項目では、実行（常に実行、時々実行の合計）している市民が9割を超えており、環境配慮の取組が進んでいることがわかります。ただし「生ごみの水切り」と「レジ袋削減」は3割以上が時々実行しているとしており、さらなる徹底が望まれます。

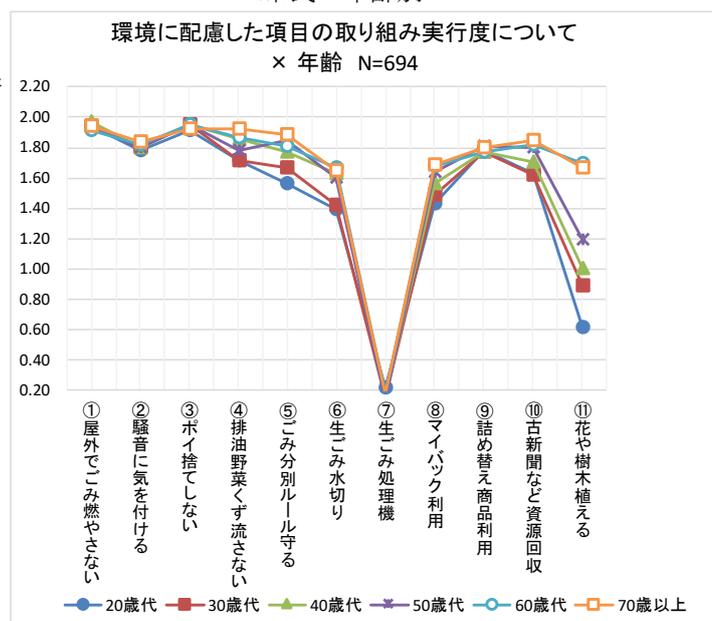
＜市民＞N=694



取り組み状況を点数化[※]し、年齢別で見ると、20～30代で、「ごみ分別ルールを守る」「生ごみの水切り」などの取り組みが、他の年代と比べて低くなっています。

※グラフ縦軸は「常に実行」2点、「時々実行」1点とし、年代別の母数（不明除く）で除して点数化した数値

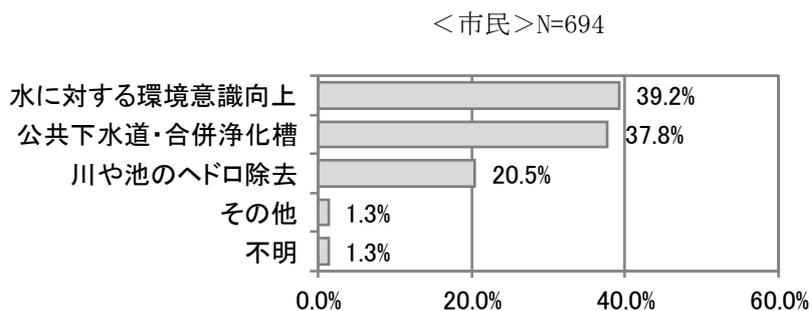
＜市民・年齢別＞



(3) 各環境施策について

① 水質改善の取組と推進方法

川や池の水質改善のために重要な取組は、「水に対する環境意識向上」が39.2%と最も多く、次いで「公共下水道への接続や合併浄化槽への設置換え」が37.8%となっています。



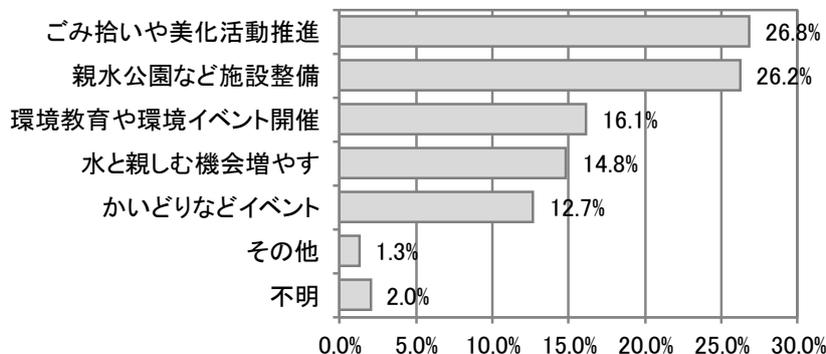
水に対する環境意識向上については「家庭」が主体的に、川や池に堆積したヘドロなどの除去については「地域・行政が協力して」が主体的に取り組むのがよいと考える人が最も多くなっています。また、公共下水道や合併浄化槽については、「補助制度や融資斡旋制度」が最も促進につながると考えられています。

② 水と親しむ機会の創出

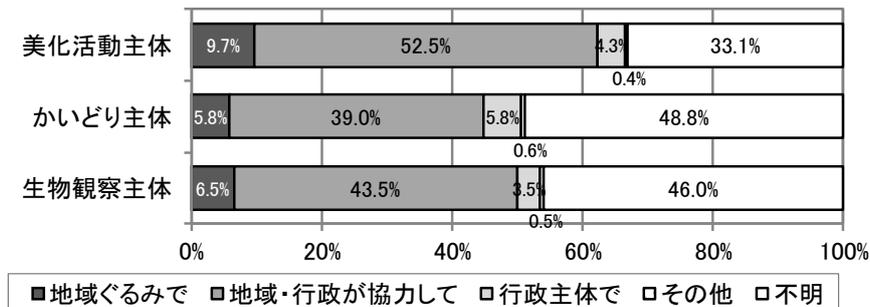
川、池、海などで水と親しむ機会を増やすために重要な取組としては、「水辺のごみ拾いや美化活動の推進」が26.8%と最も多く、次いで「親水公園など施設整備」が26.2%、「水辺で生物観察などの環境教育や環境イベントの開催」が16.1%となっています。

いずれの取り組みも、地域と行政が協力して取り組むのが効果的だと考えられています。

＜市民：水と親しむ機会を増やすために重要な取組＞ N=694



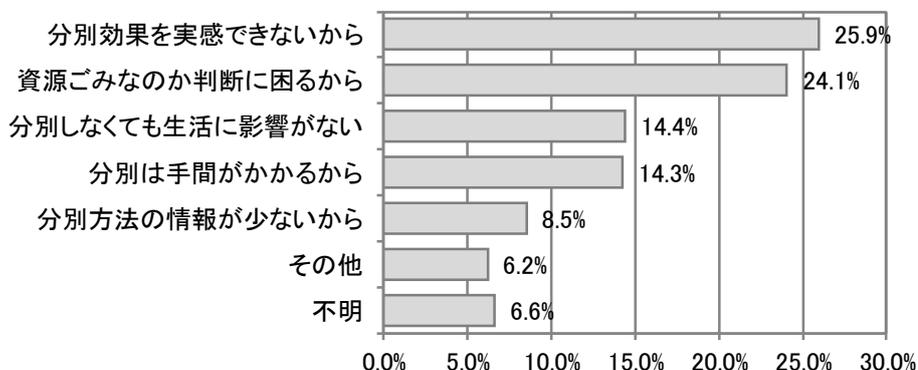
＜市民：効果的な取組主体＞



③ 資源ごみの分別

資源ごみがきちんと分別されない原因としては、「分別する効果を実感できないから」が25.9%と最も多く、次いで「資源ごみなのかかわからず、判断に困るから」が24.1%となっています。わかりやすく効果や分別方法を啓発していくことが求められます。

〈市民〉 N=694

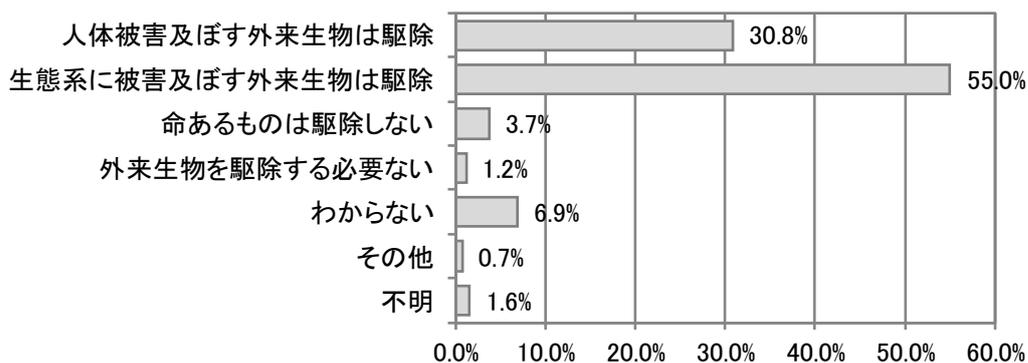


④ 外来生物対策

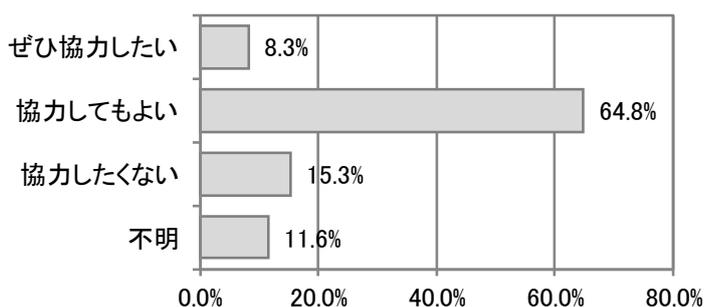
外来生物について、「人体に影響がなくとも生態系に被害を及ぼす外来生物は駆除したほうがよい」が55.0%と最も多く、次いで「人体に被害を及ぼす外来生物は駆除したほうがよい」が30.8%となっており、多くの人が外来生物の駆除が必要だと考えています。

また、外来生物駆除への協力については、73.1%の市民が協力の意向（ぜひ協力したい、協力してもよいの合計）を示しています。

〈市民：外来生物対策への考え〉 N=694



〈市民：外来生物駆除への協力意向〉 N=596

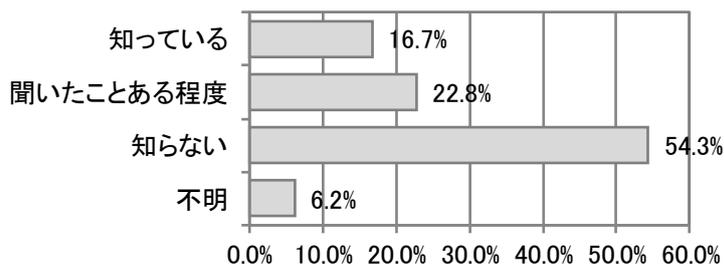


⑤ 地域猫活動

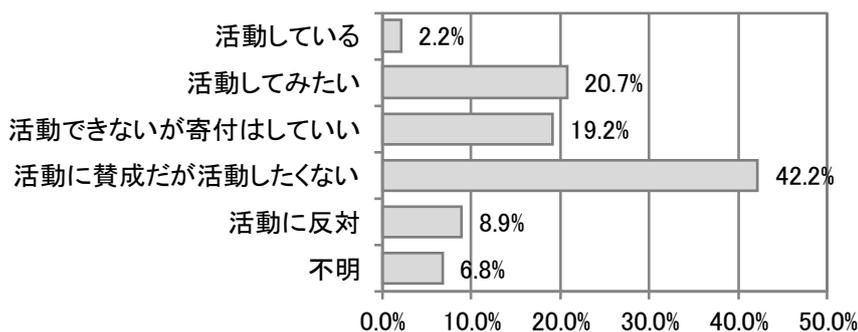
地域猫活動の認知度は16.7%であり、知らない人が54.3%と過半数を超えています。

また、地域猫活動について「活動してみたい」(20.7%)、「活動できないが、えさ代や不妊・去勢手術費の寄付等はしてもいい」(19.2%)などと、4割の市民が何らかの関わりへの意向を示しています。一方、「活動に賛成であるが、活動したくない」は42.2%と最も多くなっています。

<市民：地域猫活動の認知度> N=694



<市民：地域猫活動への参加意向> N=694



5) 環境保全活動

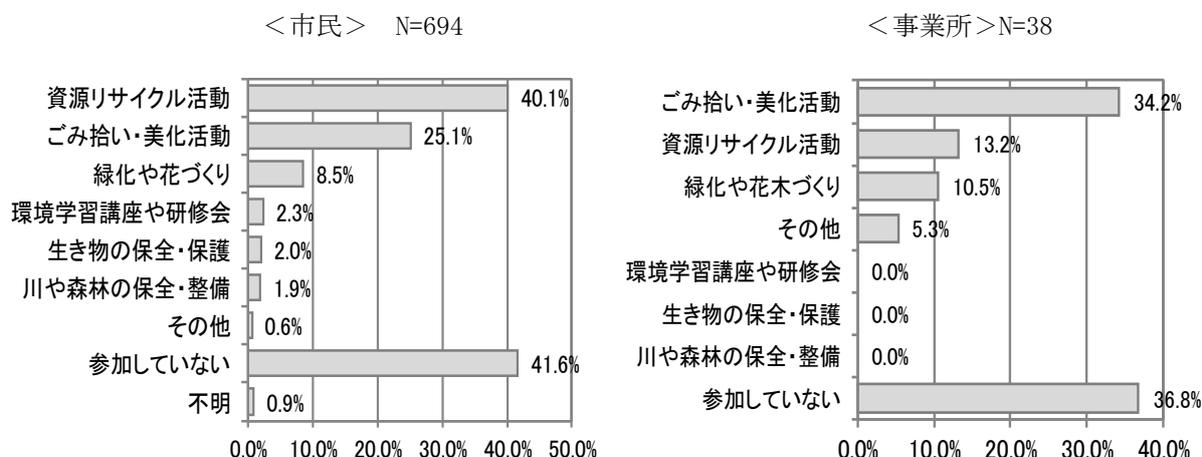
(1) 参加したことがある環境保全活動

資源のリサイクル活動、地域の川・道路でのごみ拾い・美化活動への参加が多い

参加したことがある環境保全活動は、市民では「資源のリサイクル活動」が40.1%と最も多く、次いで「地域の川・道路でのごみ拾い・美化活動」となっています。

事業所は市民とは順位が入れ替わり、「地域の川・道路でのごみ拾い・美化活動」が34.2%と最も多く、次いで「資源のリサイクル活動」となっています。環境学習講座や環境研修、生き物の保全・保護、川や森林などの保全・整備に取り組む事業者はありませんでした。

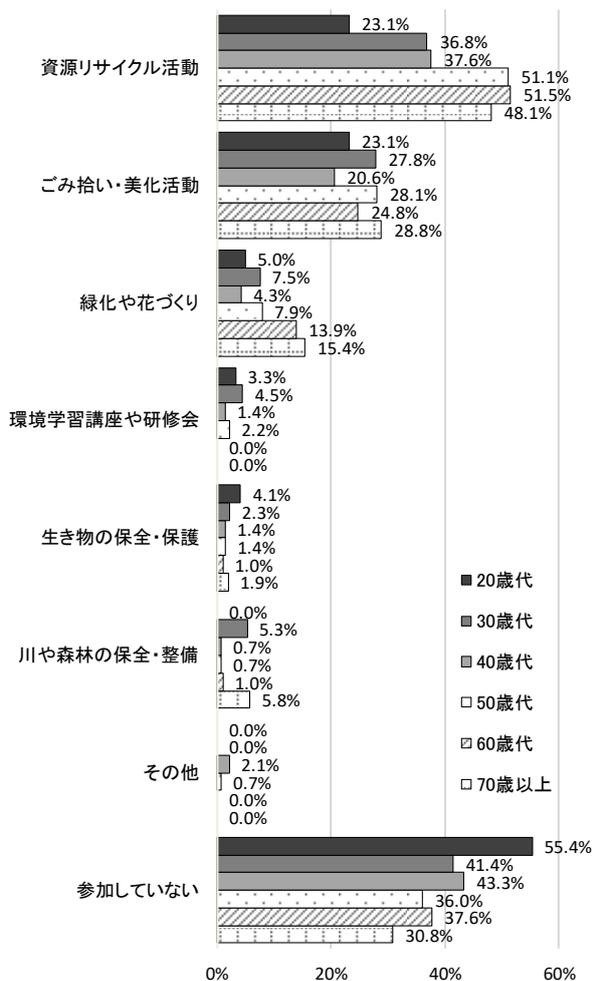
市民の41.6%、事業者の36.8%が環境保全活動に参加しておらず、積極的な参加が求められます。



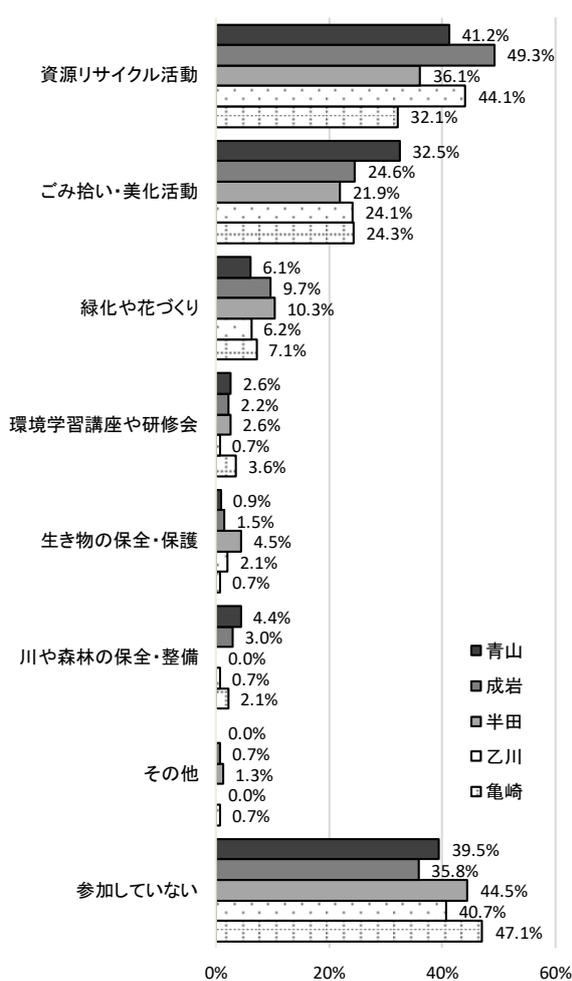
年齢別でみると、50代以上で資源リサイクル活動が多く、地域の自治体での活動によるものと思われます。一方、20代の参加率が低く半数以上となっています。

地域別で見ると、ごみ拾い・美化活動は青山地域で高く、半田地域で低くなっています。また資源リサイクル活動は成岩地区で高く、亀崎地域で低くなっています。

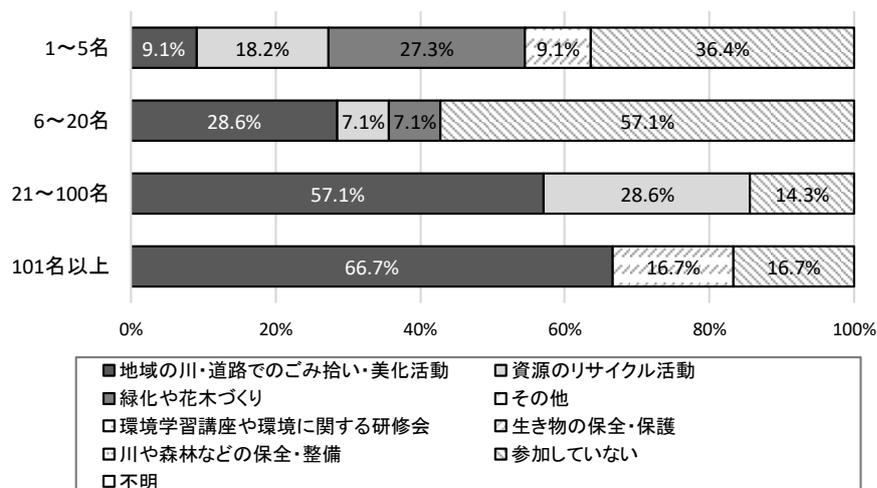
< 市民・年齢別 >



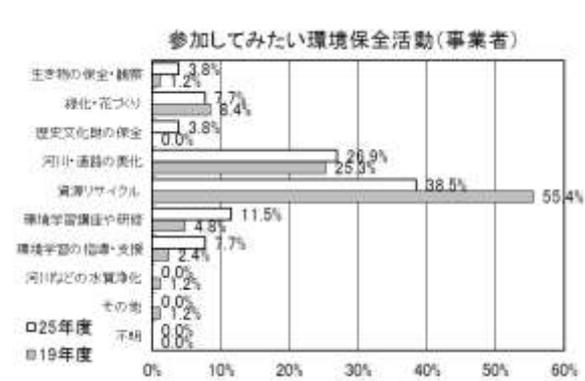
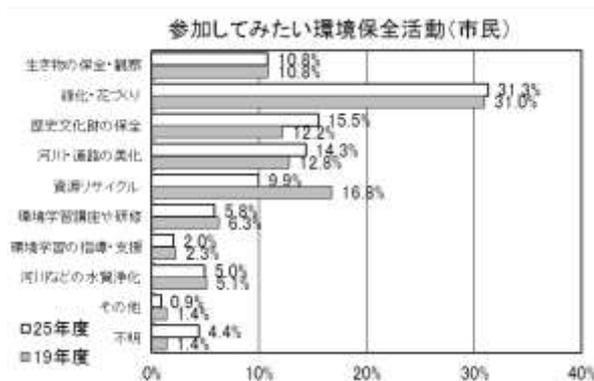
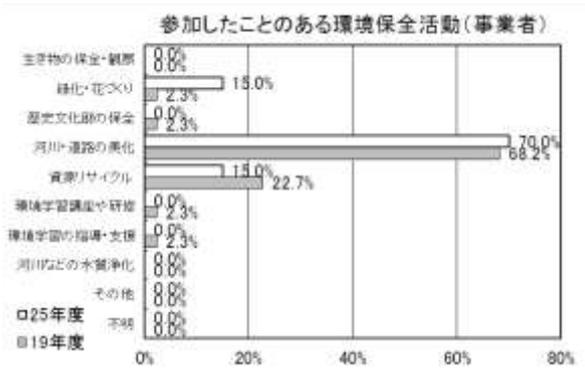
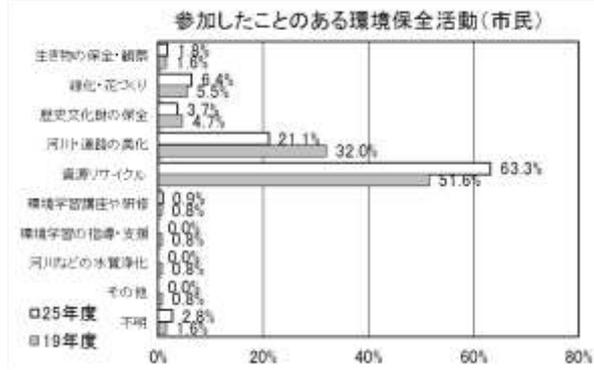
< 市民・居住地域別 >



< 事業所 > N=38



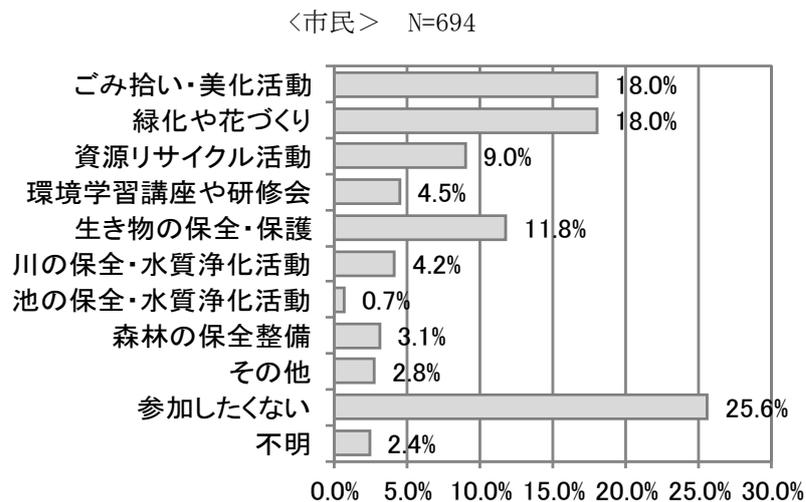
●過去調査



(2) (現在参加していない人) 今後参加したい環境保全活動

ごみ拾い・美化活動、緑化や花づくりへの参加意向。1/4は今後も参加したくない。

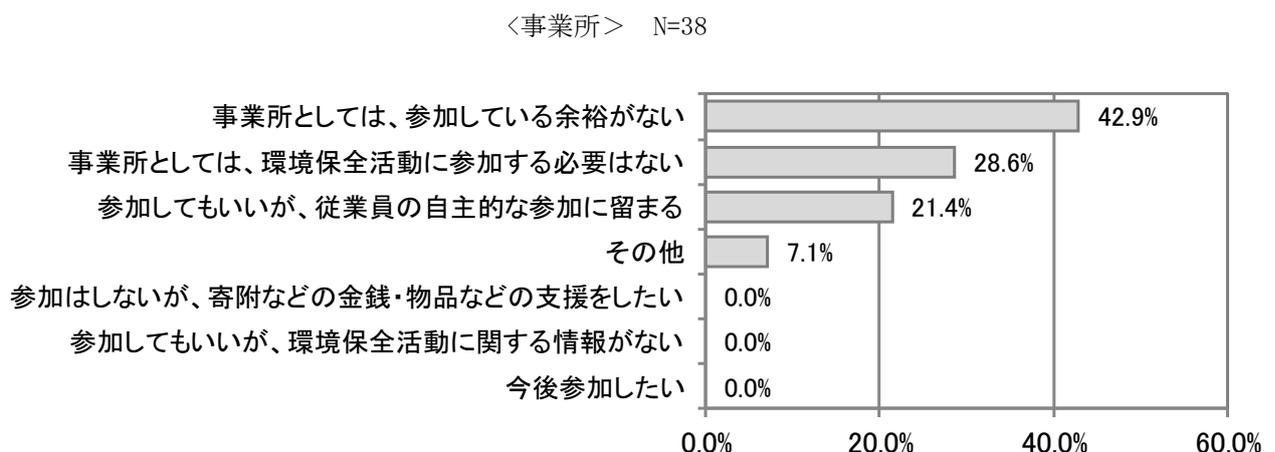
現在環境保全活動に参加していない市民が、今後参加してみたい環境保全活動は、「ごみ拾い・美化活動」と「緑化や花づくり」がともに18.0%となっており、参加したことがある活動の上位にある取組が上位を占めています。一方、参加したくない人は25.6%となっています。



(3) 環境保全活動に参加していない理由〈事業所〉

参加する余裕がない企業が多い。

「参加している余裕がない」が42.9%と最も多く、次いで「参加する必要がある」が28.6%となっており、参加しやすい仕組みづくりと参加によるメリット向上が求められます。



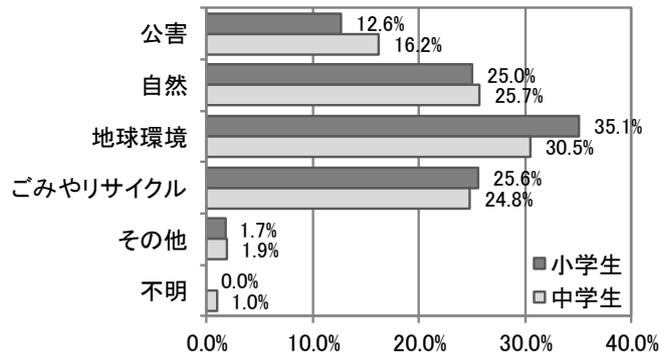
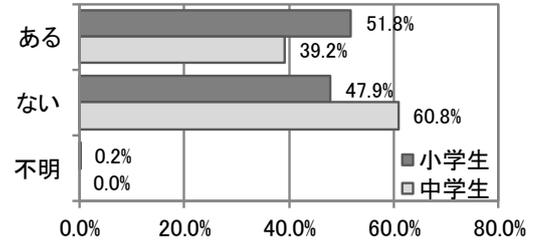
6) 小中学生の環境意識・環境行動

(1) 家族との話題

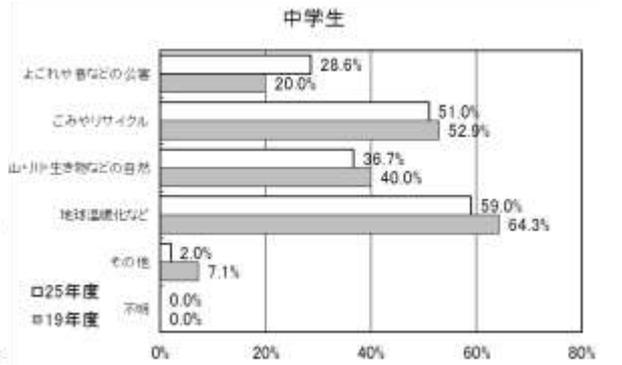
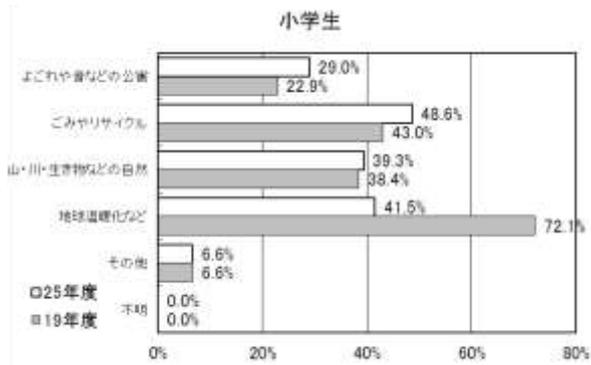
小学生の5割、中学生の4割が環境問題について会話。内容は地球環境が多い。

環境問題について家族と話をしたことがある小中学生は、小学生で51.8%、中学生で39.2%となっています。

また、その時の話題を尋ねたところ、小学生も中学生も「地球温暖化などの地球環境」が35.1%と最も多く、次いで「ごみや資源回収(リサイクル)」(25.6%)、「山・川・生き物などの自然」(25.0%)の順でした。中学生でもほぼ同じ傾向にありましたが、小学生に比べて「公害」への関心が高いことが伺えます。



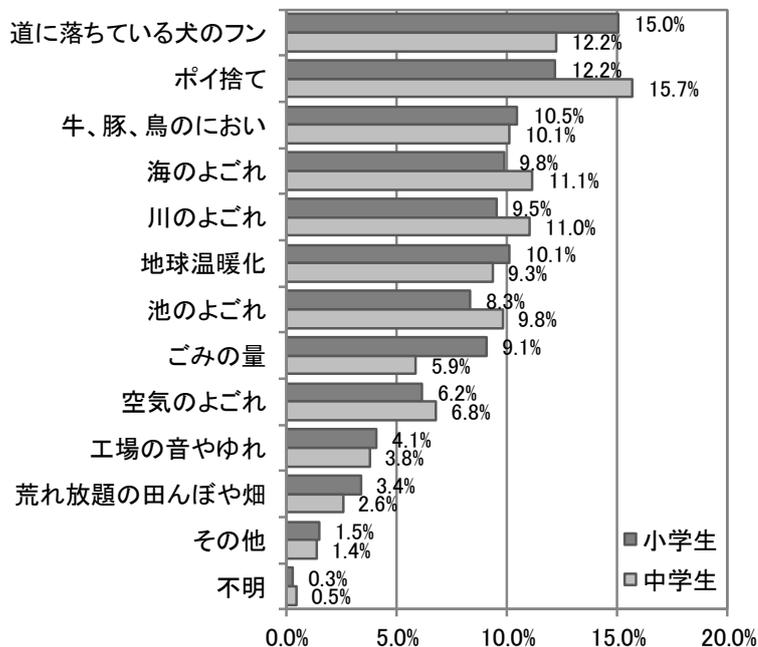
●過去調査



(2) 小中学生が気になっている身近な環境

気になることは、犬のフンやポイ捨てなど、まちの美化。

気になることとしては、小中学生ともに「道に落ちている犬のフン」、「ポイ捨て」が12%から15%と多くなっており、その他に「海や川や池のよごれ」、「牛、豚、鳥のにおい」、「地球温暖化」も10%前後となっています。

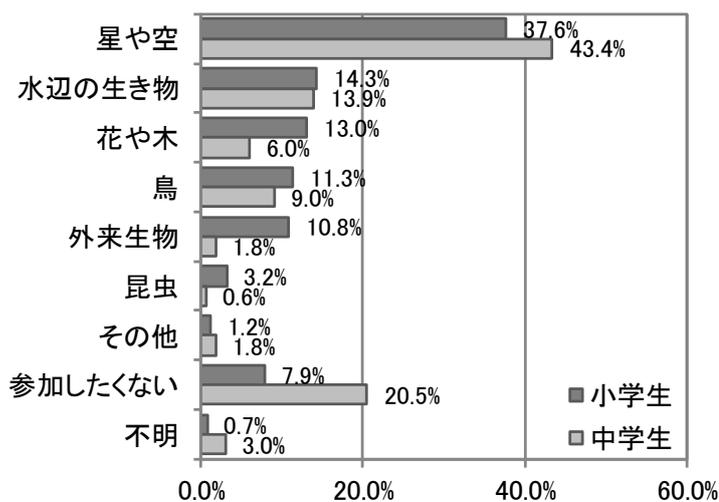


(3) 参加したい自然観察活動

興味が高いのは「星や空の観察」。

参加したい自然観察活動は、小中学生ともに「星や空」が最も多く、次いで「水辺の生き物」となっています。「花や木」、「外来生物」は小学生に比べて中学生が少ない状況です。

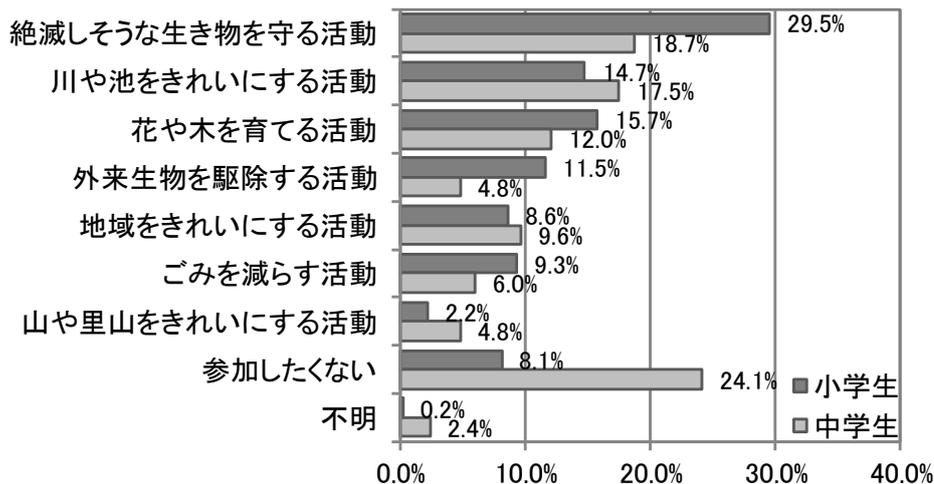
中学生は「参加したくない」が20.5%と小学生(7.9%)より12.6%多くなっています。



(4) 参加したい環境を守る活動

参加したいのは、「絶滅しそうな生き物を守る活動」。

小中学生が参加したい環境保全活動は、小中学生ともに「絶滅しそうな生き物を守る活動」が最も多く、次いで小学生では「花や木を育てる活動」、中学生では「川や池、海をきれいにする活動」が多くなっています。中学生は「参加したくない」が24.1%と小学生(8.1%)より16.0%多くなっています。

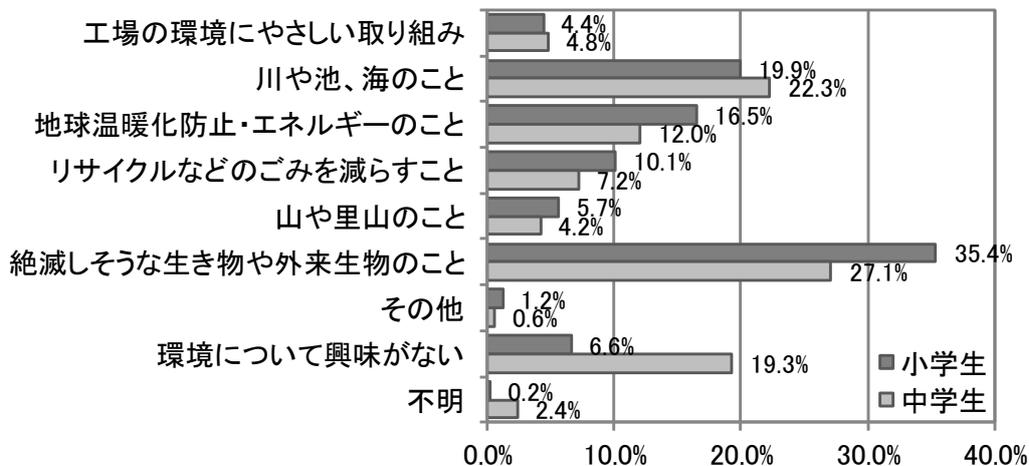


(5) 学んでみたい環境の内容

学んでみたいのは、「絶滅しそうな生き物や外来生物」。

学んでみたいこととしては、小中学生ともに、「絶滅しそうな生き物や外来生物のこと」が最も多く、次いで「川や池、海のこと」、「地球温暖化防止・エネルギーのこと」となっています。

中学生は「環境について興味がない」が19.3%と小学生(6.6%)より12.7%多くなっています。



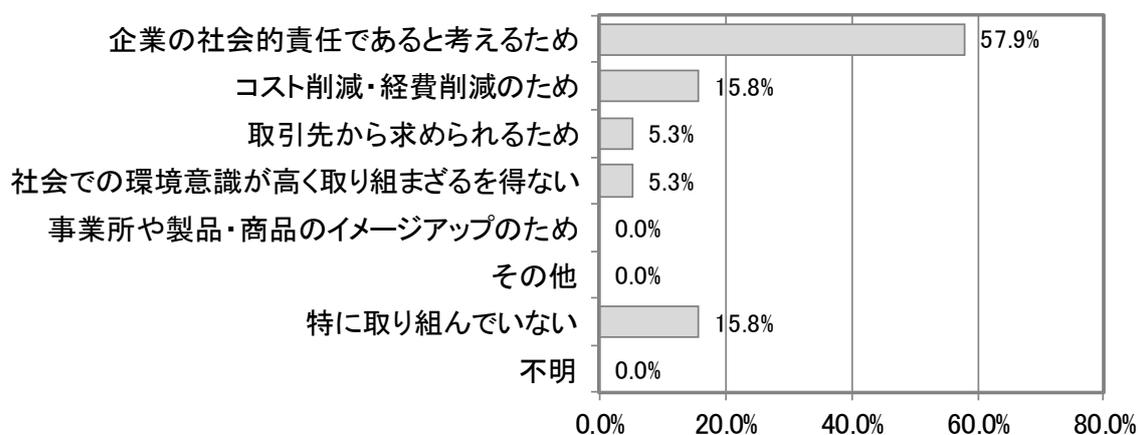
7) 事業所における環境対策・環境経営について

(1) 事業所の環境対策

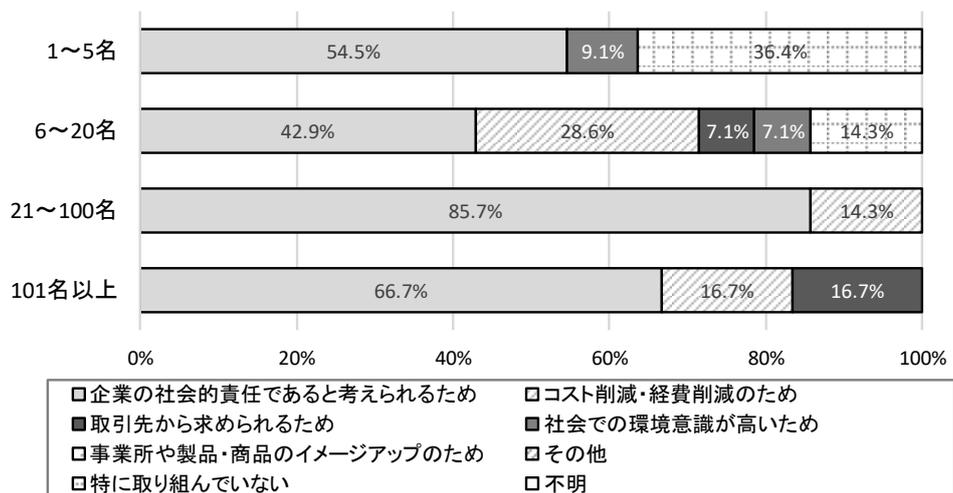
企業の社会的責任として、法令遵守以上の積極的な取組を希望。

① 環境対策に取り組む理由

取り組む理由としては、「企業の社会的責任であると考えため」が 57.9%と最も多く、次いで「コスト削減・経費削減のため」が 15.8%となっています。半数以上の企業が社会的責任として主体的に環境対策に取り組んでいることがわかります。一方で、「特に取り組んでいない」企業も 15.8%あります。

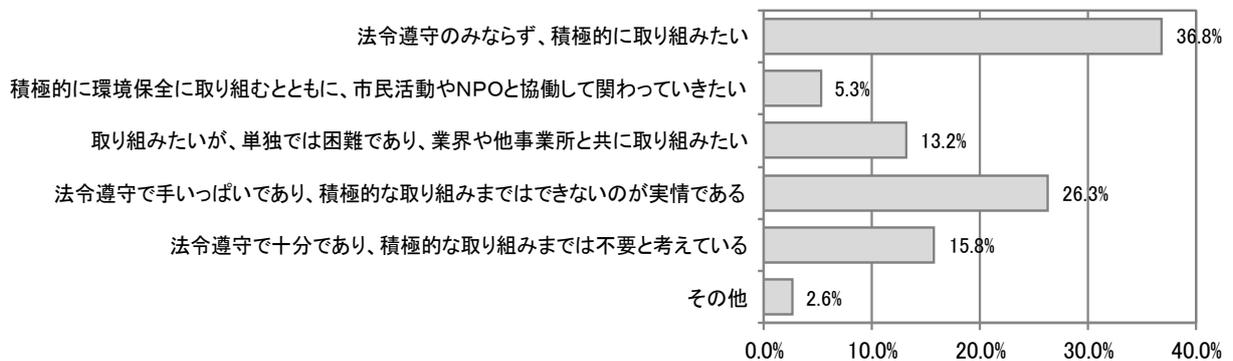


<従業員規模別>

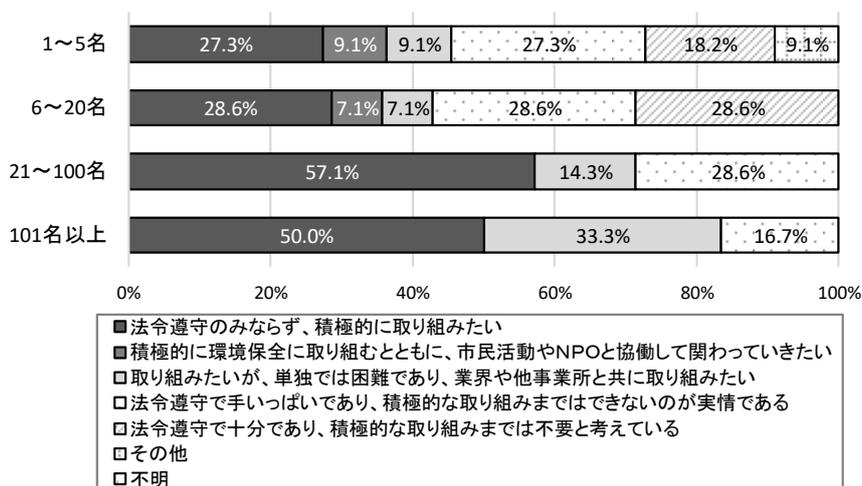


② 事業所が取り組みたい環境保全の内容

取り組みたい内容としては、「法令遵守のみならず、積極的に環境保全活動に取り組みたい」が36.8%と最も多くなっていますが、「法令遵守で手いっぱいであり、積極的な取り組みまではできないのが実情である」と回答する事業所も26.3%あります。「法令遵守で十分」だと考えている事業所は15.8%であり、多くの事業所が法令遵守以上の取り組みに対して何らかの意向があることがわかります。

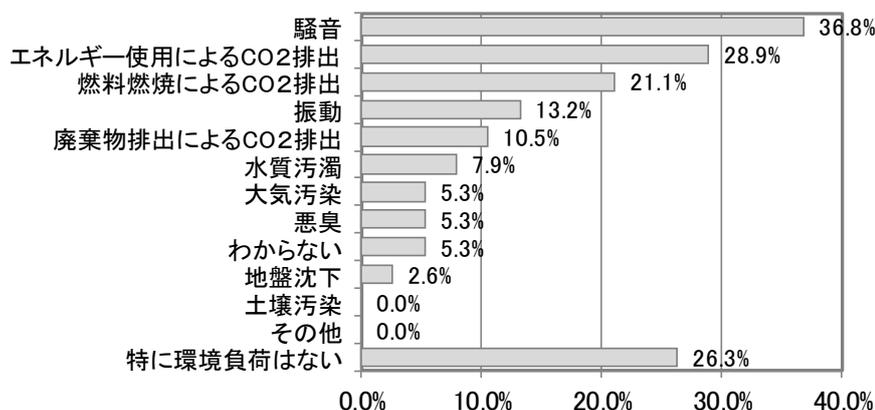


<従業員規模別>



(2) 企業活動による環境負荷

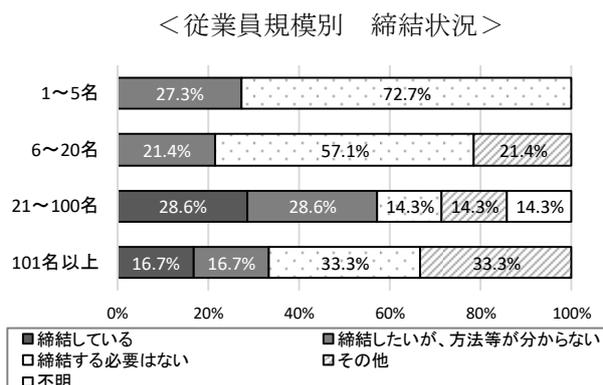
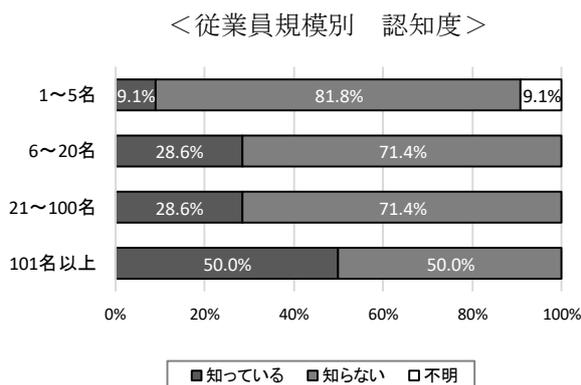
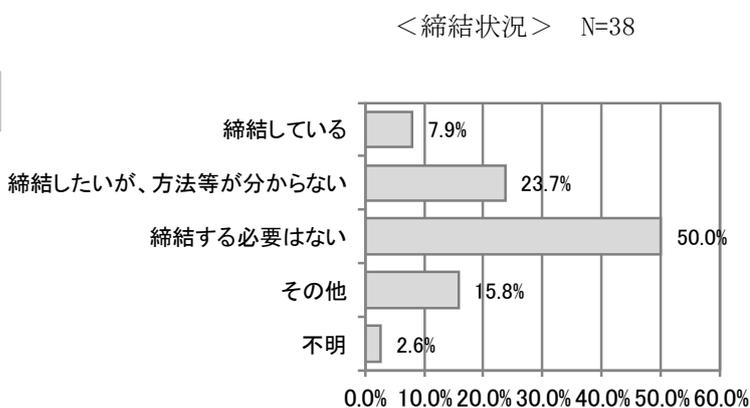
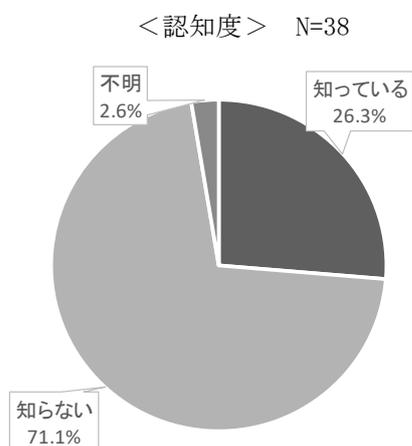
企業活動による環境負荷としては、「騒音」、「事務所・工場等で電気・ガス等のエネルギー使用によるCO2排出」、「運搬・運送や製造過程でガソリン等の燃料燃焼によるCO2排出」が多い状況です。



(3) 半田市環境保全協定の認知度と締結状況

半田市環境保全協定の認知度は3割弱。

半田市環境保全協定の認知度は26.3%です。また、締結している事業所は7.9%ですが、締結したいが方法等が分からない事業所が23.7%となっており、今後さらなる普及啓発が求められます。



<従業員規模別>

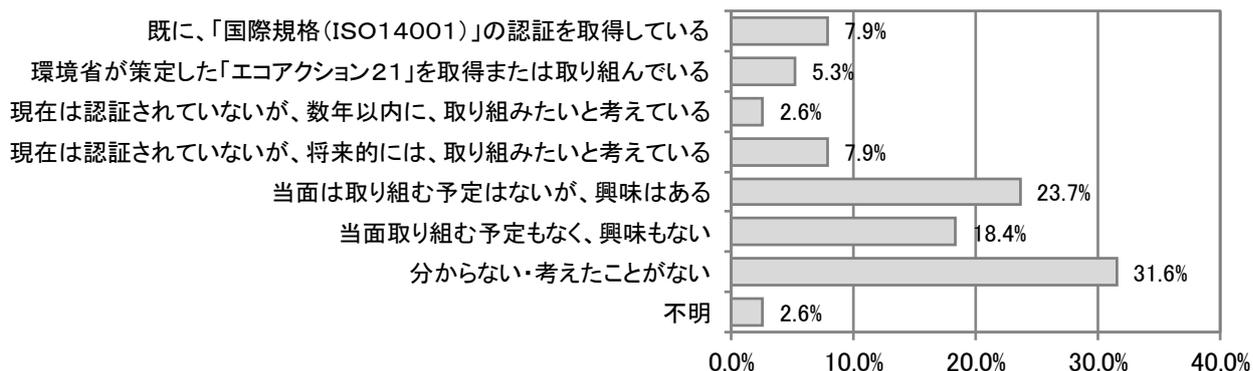
(実数)

	農業・林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱・水道業	運送・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品貸借業	研究・専門・技術業	医療・福祉	サービス業	分類不能な産業
認知度												
知っている	0	4	2	1	0	0	2	0	0	0	1	0
知らない	1	3	6	0	3	2	0	5	2	1	3	1
不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	8	8	1	3	2	2	5	2	1	4	1
締結状況												
締結している	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
締結したいが、方法等が分からない	1	4	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0
締結する必要はない	0	3	2	0	2	1	2	3	2	0	3	1
その他	0	1	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計	1	8	8	1	3	2	2	5	2	1	4	1

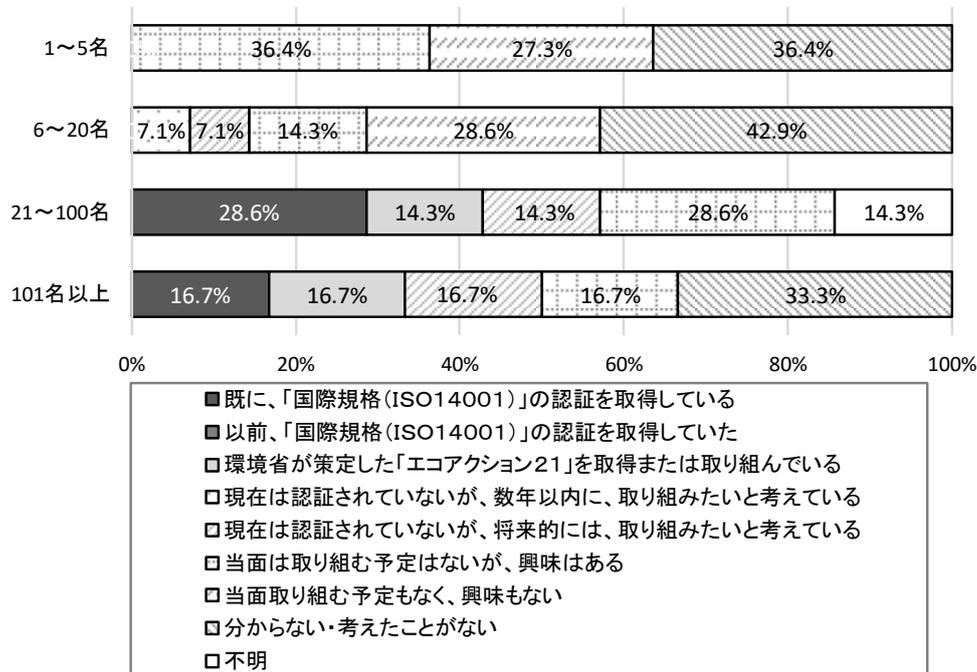
(4) 環境マネジメントシステムに対する考え

取り組んでいる企業は13%。取り組む予定がない、わからない企業が半数。

環境マネジメントシステムについては、ISO14001の認証取得が7.9%、エコアクション21が5.3%となっています。「当面取り組む予定もなく興味もない」「分からない・考えたことがない」という事業所は50.0%と半数を占めています。「数年以内に」また「将来的に」取り組みたいと考えている事業所や「取り組む予定はないが興味はある」事業所をあわせて34.2%であり、今後取り組みが進むことも想定されます。



<従業員規模別>



(5) 事業所が考える、市（事業所・市民・行政）が取り組むべき環境課題

都市基盤や土地利用・都市化の考察など、ハード面に取り組むべきと認識。

市（事業所・市民・行政）が取り組むべき環境課題としては、「都市基盤の姿や仕組み」が47.4%と他項目と比べても非常に多くなっています。次いで「土地利用や都市化の姿の考察」となっており、インフラなどハード面の課題に対する認識が高くなっています。

